

建設資機材高騰等についての要望書

新型コロナのパンデミックを契機に木材や鉄鋼、石油関連製品、燃料などの価格が上昇していますが、一月前のロシアのウクライナへの侵攻により、これら建設資機材の高騰に拍車がかかり、地域建設業の経営に大きな打撃を与えつつあります。

当支部が1月に実施した「まん延防止等重点措置に関するアンケート」では、コロナ禍の影響として、ほとんどの会員から、建設資器材が高騰しているとの回答があり、「年度末に向け工事遅延の懸念がある」「買い控えせざるを得ない」など、先行きを懸念する多くの意見がありました。まん延防止措置は3月21日に解除されましたが、感染拡大は依然予断を許さない状況にあり、ウクライナ危機と相まって、3月に入ってから、建設資機材の高騰は収まる様子もなく、価格安定の兆しは全く見えない状況です。

経済調査会の2月調査に基づく建築・土木の建設資材価格指数が前年同期比で26.6ポイント上昇しており、ウクライナ情勢の激化、対ロ経済制裁等によって原油や天然ガス、金属・石炭などの資源の高騰、供給不足が進み、建設資機材の急騰により建築工事の工期遅延や一時停止といった影響が生じています。建設各社が進めている働き方改革についても、ICT施工、IT機器の導入など少なからず影響が出ています。

このような地域建設業の苦境をご理解いただき、公共事業の確保、実情に見合った単価設定等ご配慮いただきますようお願い申し上げます。

令和4年3月29日

横浜市

建築局長 鈴木 和宏 様

一般社団法人 神奈川県建設業協会 横浜支部
支部長 渡邊 一郎